

徳島市の財政

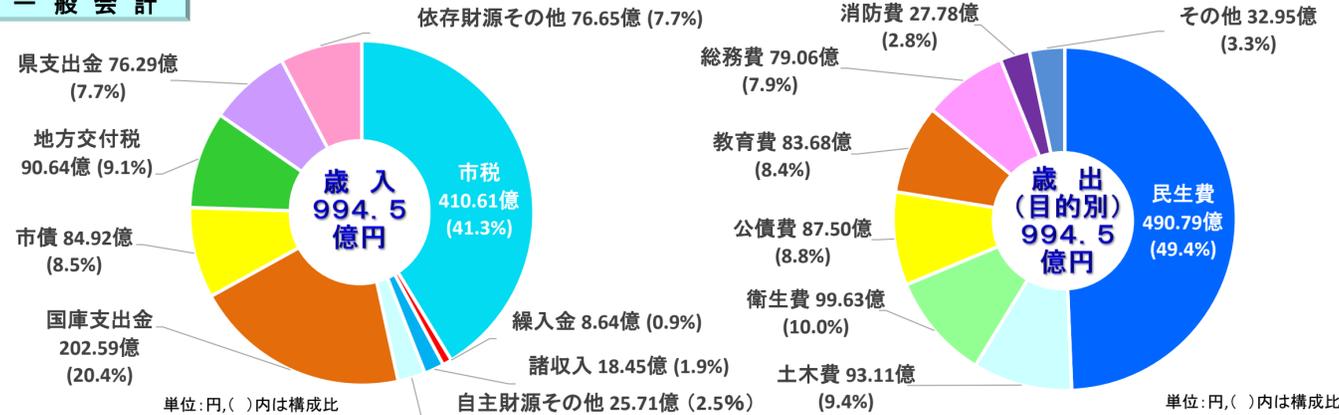


(令和2年3月31日現在)

人口	252,304 人
世帯数	120,160 世帯
面積	191.39 km ²

令和2年度当初予算の状況

一般会計



自主財源 (市が自主的に収入できる財源)
 市税:市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
 繰入金:基金の取り崩しなど
 諸収入:延滞金や預金利子など
 その他:使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、財産収入など

依存財源 (国や県からの交付金、借入金)
 国庫支出金:国からの補助負担金など
 市債:国や金融機関から借り入れる資金
 地方交付税:国から交付される使途を制限しない交付金
 県支出金:県からの補助負担金など
 その他:地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金など

目的別歳出の内訳 (行政目的別の分類)
 民生費:社会・児童福祉など社会生活を保障するために必要な経費
 土木費:道路や河川、公園設備などの経費
 衛生費:予防注射やごみ処理など、健康で衛生的な生活のための経費
 教育費:小・中学校、生涯学習などの教育関連経費
 公債費:市債の元金や利子の償還経費
 総務費:市役所の運営や地域活動の推進のための経費
 消防費:消防、救急、防災のための経費
 その他:議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、予備費

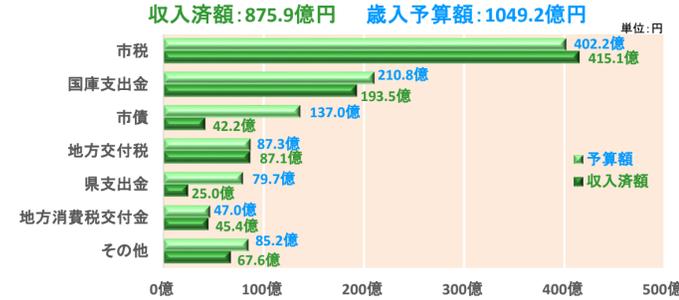
特別会計

会計名	予算額
国民健康保険事業	24,984
食肉センター事業	108
奨学事業	15
土地取得事業	590
住宅新築資金等貸付事業	3
介護保険事業	28,270
後期高齢者医療事業	3,841

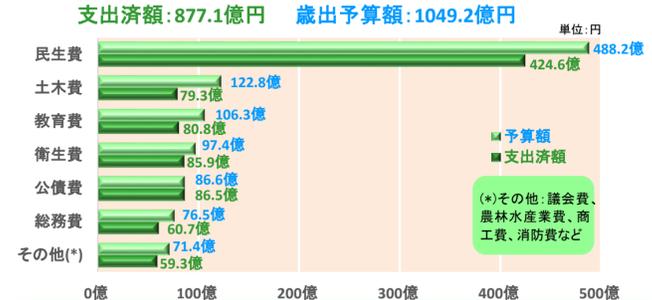
令和元年度予算の執行状況

(繰越額を含む)

歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



一般・特別会計の歳入歳出決算の確定は5月31日です。

特別会計

会計	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	25,642	23,068	90.0%	23,463	91.5%
食肉センター事業	142	34	23.9%	100	70.4%
下水道事業	7,370	6,380	86.6%	5,919	80.3%
奨学事業	19	18	94.7%	14	73.7%
土地取得事業	945	910	96.3%	910	96.3%
住宅新築資金等貸付事業	5	4	80.0%	4	80.0%
介護保険事業	27,899	23,810	85.3%	23,787	85.3%
後期高齢者医療事業	3,701	3,605	97.4%	3,472	93.8%

企業会計

会計	収益的収入			収益的支出			資本的収入			資本的支出		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率
中央卸売市場事業	571	523	91.6%	598	545	91.1%	39	39	100.0%	148	111	75.0%
商業観光施設事業	206	206	100.0%	191	176	92.1%	-	-	-	54	54	100.0%
水道事業	5,443	5,392	99.1%	5,138	4,731	92.1%	1,325	991	74.8%	4,608	3,383	73.4%
旅客自動車運送事業	675	648	96.0%	691	654	94.6%	0	0	50.1%	18	17	94.4%
市民病院事業	11,009	10,911	99.1%	11,122	10,823	97.3%	811	760	93.7%	1,208	1,161	96.1%

※単位(百万円)未満の四捨五入により収入率が算出できない場合は、千円単位で算出した収入率を記載しています。

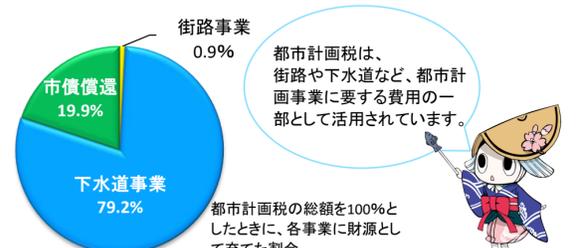
平成30年度決算連結財務諸表

借方		貸方	
金額	金額	金額	金額
1 固定資産	319,048,044	1 固定負債	160,543,252
(1)事業用資産	169,580,758	(1)地方債等	122,605,083
(2)インフラ資産	123,217,823	(2)長期未払金	27,997
(3)物品	23,774,397	(3)退職手当引当金	21,907,806
(4)物品減価償却累計額	△ 14,231,919	(4)その他	16,002,366
(5)無形固定資産	5,283,056	2 流動負債	19,490,721
(6)投資及び出資金	475,165	(1)1年内償還予定地方債等	14,260,755
(7)長期延滞債権	2,810,263	(2)未払金	2,499,883
(8)長期貸付金	118,845	(3)未払費用	32,447
(9)基金	7,274,874	(4)前受金	20,496
(10)その他	1,132,207	(5)前受収益	69,571
(11)徴収不能引当金	△ 387,425	(6)賞与等引当金	1,784,775
2 流動資産	24,557,680	(7)預り金	521,592
(1)現金預金	13,146,225	(8)その他	301,202
(2)未収金	3,086,623	負債合計	180,033,973
(3)短期貸付金	482,241	純資産合計	163,571,751
(4)基金	6,858,040	純資産合計	163,571,751
(5)棚卸資産	1,055,842	資産合計	343,605,724
(6)その他	197,862	負債及び純資産合計	343,605,724
(7)徴収不能引当金	△ 269,153		

金額	
1 業務費用	65,984,765
(1)人件費	27,085,709
(2)物件費等	32,888,721
(3)その他の業務費用	6,010,335
2 移転費用	115,910,724
(1)補助金等	91,118,502
(2)社会保障給付	24,756,377
(3)他会計への繰出金	848
(4)その他	34,997
経常収益	19,863,176
1 使用料及び手数料	15,290,329
2 その他	4,572,847
純経常行政コスト	△ 162,032,314
臨時損失	380,064
1 資産売却却損	119,142
2 その他	260,922
臨時収益	38,164
1 資産売却益	2,570
2 その他	35,594
純行政コスト	△ 162,374,214

令和2年度予算における都市計画税の使途

事業名	予算額	財源内訳					予算額に対する充当率
		国・県支出金	市債	その他一般財源等	うち都市計画税		
都市計画事業 合計	3,258	142	364	2,752	2,744	84.2%	
街路事業	155	27	105	23	23	15.0%	
下水道事業	2,554	115	259	2,180	2,174	85.1%	
市債償還	549	-	-	549	547	99.7%	



※下水道事業・・・下水道建設、一般会計からの繰入金等
 ※市債償還・・・都市計画事業に係るもの

防災対策の推進・生活基盤の整備

- ★地区別津波避難計画策定事業 815万円
地域コミュニティや自主防災組織などが意見を重ねて作成する、地域別の津波避難計画について支援する。
- ★AED整備促進事業 108万円
市立保育所や認定こども園、幼稚園にAEDを設置する。
- ★橋りょう長寿命化事業 1億6,800万円
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防修繕を行う。
- ★上水道老朽管更新事業 10億5,320万円
市民に信頼されるライフラインを維持するため、水道管路の耐震化を計画的に進める。

子育て支援・地域福祉の充実

- ★在宅育児家庭相談室事業 283万円
保護者の子育て不安の解消等を目的として、在宅育児家庭相談室を新たに勝占地区に開設する。
- ★外国青年招致事業 9,503万円
小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語教育の充実と国際交流の推進を図る。
- ★重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 60万円
重度障害者との意思疎通に熟達した者を医療機関に派遣し、診療行為の円滑化を図る。
- ★被保護者健康管理支援事業 1,802万円
生活保護制度の被保護者に対する健康指導等を実施し、健康や生活の質の向上等を図る。

地域経済の活性化・市民生活の支援

- ★移住促進事業 279万円
県外での移住フェアや移住体験ツアーを実施し、本市への移住を促進する。
- ★都市計画基本方針策定事業 705万円
人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した都市づくりを進めるため、指針となる「徳島市都市計画マスタープラン」を策定する。
- ★徳島駅前にぎわい創出事業 2,300万円
徳島駅前の賑わい創出と地域活性化を目的としてアミコビルなどで継続的にイベントを開催する。
- ★中心市街地出店支援事業 900万円
中心市街地の商業的魅力向上のため、空き店舗に新規出店する場合の店舗改装に要する費用の一部を助成する。

(平成31年1月1日の人口254,416人で換算)

市民一人当たりの資産残高	約135万円	市民一人当たりの行政コスト	約64万円
市民一人当たりの負債残高	約71万円	市民一人当たりの経常収益	約8万円
市民一人当たりの純資産残高	約64万円	市民一人当たりの純資産変動額	約0.1万円の減

連結純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	163,859,584
1 純行政コスト(△)	△ 162,374,213
2 財源	162,125,916
(1) 税収等	100,831,955
(2) 国県等補助金	61,293,961
本年度差額	△ 248,297
1 無償借換等	80,221
2 他団体出資等分の減少	△ 1,577,465
3 その他	1,457,708
本年度純資産変動額	△ 287,833
本年度末純資産残高	163,571,751

※各表及び計算書の下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。